

中小企業における人手不足対策の強化について

【担当省庁】内閣府、厚生労働省

人口減少・少子高齢化が進行する中、京都府域全体の有効求人倍率は、1.19倍、中でも北部地域などの人口減少地域では、全職種で1.55倍、資格が必要な専門的・技術的職業では2.92倍となるなど、深刻な人手不足状況にあり、中小企業の廃業やバスの減便など、地域経済や日常生活への影響が深刻化している。

国においては、エネルギー・食料品価格の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を通じた地方創生を図るため、「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を創設し、地方公共団体が地域の実情に応じた取組を御支援いただいているが、人手不足対策についても同様の交付金制度を創設し、中小企業等の人材確保に向けて以下のような取組を緊急的に支援していただきたい。

- 人材を確保するための情報発信やマッチング
- 人材を定着させるための働きやすい職場づくり
- 兼業・副業人材を獲得するための在宅勤務等の環境整備
- 専門的スキルや資格を取得させるための研修・訓練
- 人手不足分野への労働移動を促進するためのリスキリング
- 労働生産性向上のためのAI・ロボット等の導入
- 若者の首都圏流出を防止するための奨学金返済支援等のインセンティブの導入 等

【現状・課題等】

- 深刻な人手不足などを背景として、倒産件数は全国的に増加している。
- 京都府では、一般事務職員等は人余りが続く一方、建設や製造等の専門的・技術的職業では人手不足が顕著となっており、特に北部地域では深刻化している。
- 国の事業としては、就職氷河期世代等の就職弱者等の新規就業に向けた支援制度は存在するものの、企業に対する人材確保支援などのメニューは少ない。
- カタログ型の中小企業省力化投資補助金では、省力化につながる汎用製品の導入を支援いただいているが、伝統産業をはじめとする地域の特色ある産業特性に応じた支援も必要
- 令和5年11月に創設された「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」では、地方にとって物価高騰と並ぶ喫緊の重要課題である人手不足対策が推奨事業メニューに含まれておらず、中小企業等を取り巻く現状に対応できていない。

京 都 府 の担当課	商工労働観光部 労働政策室(075-414-5082) 雇用推進課(075-692-3232) 人材育成課(075-414-4872)
---------------	---

【国の事業等】

- 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金〔内閣府〕 26,903 億円
エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対し、「推奨事業メニュー」を中心に、地方公共団体が地域の実情に合わせて必要な支援をきめ細やかに実施できるよう、交付金を交付
- 地域就職氷河期世代支援加速化交付金〔内閣府〕 10 億円
先進的・積極的に就職氷河期世代への支援に取り組む地方公共団体等を支援
- 中小企業省力化投資補助事業〔経済産業省〕 1,000 億円
中小企業等の省力化を後押しするため、IoT・ロボット等の付加価値額向上や生産性向上に効果的な汎用製品の「カタログ」を用意し、導入を支援

【京都府の取組】

- 中小企業人材確保・多様な働き方推進事業費 113 百万円
人手不足が深刻化する中、府内中小企業の人材確保支援として、令和6年度に「京都企業人材確保センター」を立ち上げ、企業訪問を通じた企業ニーズの把握やマッチング機会の提供に加え、採用力の向上に繋げることを目的としたセミナー等を実施
- 京都府生涯現役クリエイティブセンター事業費 92 百万円
人生100年時代を見据え職業人生が長期化する中、「生涯学び・働き続けることのできる社会」の実現のため、「京都府生涯現役クリエイティブセンター」を令和3年8月に開設し、これまでに延べ31,000人のリカレント教育を実施
- 生産性向上モデル創出支援事業 100 百万円
人口減少に伴う人手不足等に対応するため、中小企業の実産性・付加価値向上に資するAI・IoT・ロボット等のテクノロジー導入を支援

【参考】 京都府の有効求人倍率（令和6年3月現在）

職 種	府全域	北部地域
一般事務	0.31倍	0.42倍
建築・土木技術者等	6.61倍	25.45倍
金属材料製造等	2.41倍	2.57倍
自動車運転手	3.43倍	2.29倍